

G 7 新潟財務大臣・中央銀行総裁会議 経済波及効果等推計調査の結果について

1. 調査の目的

本年5月のG7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議の開催効果（経済波及効果及びパブリシティ効果）を把握するとともに、今後のハイレベル国際コンベンション誘致等にかかる参考資料として活用します。

2. 推計結果

(1) 経済波及効果の推計

会議開催にかかる経費、会議関係者の宿泊費、民間企業における設備投資等の費用を新規需要額とし、新潟県産業連関表の推計モデルを使用して、開催地である新潟県にもたらした経済波及効果を推計しました。

⇒ 経済波及効果 8億4,579万円

(2) パブリシティ効果の推計

テレビ、新聞、WEBにおける会議の報道内容を、広告料金に換算して推計しました。

⇒ パブリシティ効果 19億 396万円

3. これまでの国際会合の推計結果一覧

区分	2023年G7新潟財務大臣 ・中央銀行総裁会議	2019年G20新潟 農業大臣会合	2016年G7新潟 農業大臣会合
経済波及効果	8億4,579万円	7億9,381万円	4億7,670万円
パブリシティ効果	19億 396万円	4億8,378万円	5億3,495万円
合計	27億4,975万円	12億7,759万円	10億1,165万円

区分	2010年APEC食料安全 保障担当大臣会合	2008年G8 労働大臣会合
経済波及効果	7億8,789万円	3億7,315万円
パブリシティ効果	3億1,883万円	4億2,656万円
合計	11億 672万円	7億9,971万円